

第6章 大学国際化の個別性——国際交流担当執行部への面接調査

本章では、国際交流を大学行政管理の中心に据えている、立命館アジア太平洋大学と東北大学の国際交流担当執行部への面接結果を報告する。本調査は、質問紙調査では把握できない日本の大学国際化の個別性や地域性を明確にすることを意図しており、以下では、各大学の国際化理念と国際化実施内容および現在の重要課題について述べる（調査目的と実施方法の詳細については、第1章第2節を参照）。

なお、文中の鍵括弧は、文字化された面接からの引用部分を表すが、読み易さを優先し、文意を損ねない程度に筆者が加筆・修正していることを承知いただきたい。

第1節 立命館アジア太平洋大学

立命館アジア太平洋大学（以下、APU）は、自由・平和・ヒューマニズム、国際相互理解、アジア太平洋の未来創造を基本理念として、2000年4月に開学された私立大学である。大分県、別府市、学校法人立命館の3者による公私協力方式で設立され、「産官学地」、すなわち、産業・官庁・学校・地域の連携による大学作りを目指している。2学部2研究科から成り、専任教員111人、客員教員50人、職員131人（内、契約職員49人）、総学生4,132人（学部3,949人、大学院183人）、留学生1,794人（留学生率45.4%）を擁する（教職員数については2005年4月1日現在、学生数については2004年11月1日現在）。

APUは、前章で明らかにされた大学国際化と関連の強い属性要因、すなわち、国立、大規模（総学生数10,000以上、留学生数300以上）、伝統（1946年以前創立）のうち、留学生数のみ該当している。また、前章の調査では、留学生率の高い新設大学は必ずしも国際化理念が明確で国際化実施度が高いわけではないという結果が得られたが、APUは設立準備段階から国際化を重視し、学生と教職員の4割強を外国人にしているところに大きな特徴がある。質問紙中の国際化理念の有無を問う項目では「あり」と回答しており、国際化実施度については、40項目中、実に34項目実施している。その中には、日本の大学全体のなかでは極めて実施度の低かった「学内文書・諸規定の多言語化」、「大学国際化の評価制度・体制」が含まれている。

1. 大学国際化の理念

大学国際化の理念については、建学時に留学生の受け入れを大学国際化の「起爆剤」にしようという発想があり、学問と地域交流を通じた「アジア的価値と欧米的人権の融合」が重視されている。特に、留学生の受け入れを通して国際相互理解と日本の国益に貢献できるという認識が、面接協力者による以下の「知日家」という言葉に反映されている。

「留学生は日本に来てもらっているということもありますから、アジア太平洋の理解だけではなくて、やはり日本について知ってもらって、いわゆる知

日家という形になってもらいたい。親日家になるかどうかは、これは価値観の問題ですけれども。」

国際化を実施する上では、「他大学の先を走り続けなければならない」という意識があり、とわわけ、高い留学生率を維持するためには、経済と言葉の「壁」を乗り越えることが重要であるという。

「[国際的な構成の大学を作るという]過程で、留学生を集めるためには、経済的な壁とか日本語の壁とか、いろいろな壁があるということで、教育的には日英二言語の教育をするということで受け入れ段階での日本語能力は問わないというふうにしたり、奨学金制度を整備していくということで、そのための寄付をお願いしたり、(中略)全体の多文化環境や、そういった受け入れ体制から国際化を図ろうということから展開されています。」

2. 大学国際化の実施と課題

APUには、ディベロップメント・オフィスと呼ばれる調査企画室があり、そこが国際化のための新しい将来構想や戦略企画を行っているが、国際化の過程では、教育の充実、留学生のリクルート、留学生と外国人教職員支援が重要課題であると認識されている。筆者の印象では、後述する東北大学と比べた場合、研究よりも教育により国際化の比重が置かれているようである。

まず、教育の充実については、授業改善のための授業評価、シラバスの作成、講義科目の授業内容の標準化、カリキュラム改正、ファカルティ・ディベロップメント (FD)、ティーチング・アシスタント (TA) の導入、学部課程の早期 (3 学年終了時) 卒業、大学院科目の聴講制度等を実施している。

国際化との関連では、特に日本語と英語の二言語習得が重視されており、APUでは、国際交流をより充実させるために海外留学をする日本人学生や、英語で討論やビジネスができるようになることを目標に入学してくる学生が多いという。ただし、言語習得の苦労話も多く、日本語については、初級の段階で「適性がない」と判断され、日本語学習を止めざるを得ない学生がいたり、英語については、「英語で入学してきた韓国の学生が、APUにいる間に日本語の方が遥かに流暢になって、英語の力が落ちているという苦情」、更には、英語講義の受講要件としての TOEFL500 点 (Paper-based) 以上の取得が困難な日本人学生がいることなどが述べられた。

教育に関するその他のこととしては、現在の体制では、同一科目を日英両言語で提供する必要性から、全体として開講科目数が半分になってしまうことと、交換留学や語学研修、インターンシップを通して、より多くの日本人学生を海外に派遣するためのプログラムや制度作りを進めていることが語られた。

次に、留学生のリクルートについてであるが、その重要性は、以下の言葉によく表れている。

「最初、留学生が半分の大学を作るなどできるはずがないから止めたほ

うがいいと方々で言われたのですが、環境を維持するためにはどうしても半分位の外国人は集められるようにしないといけないというのが、出発の所からあったので。(中略) 極端に言うと、成否の鍵がそこにあったということだと思います。」

APU では、全専任職員の 5 分の 1 が入学業務を担当しており、留学生をリクルートするための活動と入学志願者の学力審査に特に力を入れている。留学生のリクルート方法としては、留学フェア、海外の高校訪問、GASS (Global Admissions Student Staff) と呼ばれる学生スタッフによる母校訪問、インターネット、新聞広告等を実施・利用している。口コミによる効果は特に大きく、興味深い例としては、「高校時代に英語で文通をしていて、ベトナムの学生が入学して、その文通相手のシリアの学生が後から入学してきた」ということもあったという。また、優秀な学生を獲得するための広報、学力審査の客観化、偽造出願書類の判別にも力を入れているという。

留学生のリクルートに関連する課題としては、国際的環境を整備するためには留学生の出身国の多様化、即ち、中国、韓国、台湾等の特定の国・地域からの学生の割合が高くなりすぎないように配慮することが重要で、そのために APU では、私費留学が困難な地域からの留学生への奨学金の整備を重視している。そして、大学国際化にとっては、海外での日本語教育や日本留学試験の充実等を通して「日本への吸引力」の強化、すなわち日本留学への魅力と機会の提供を更に進める必要があると認識している。

最後に、留学生の就職・生活支援と外国人教員への支援についてであるが、留学生支援については、ビザ・入国管理に関する話もあったが、特に就職支援の重要性が述べられた。APU では、「最近はこの国の学生という指定で紹介して欲しいという依頼がかなり増えています」というように、日本企業の需要に大学が応える形での就職支援を積極的に行っており、日本で就職する留学生については、ビジネス用の日本語や SPI 対策用の教育プログラムを組み、支援を行っている。その結果、日本・日系企業への就職希望者は全員就職しているという。また、留学生の生活支援については、日本の法規の英訳の必要性和、高額すぎる国費留学生への支給額を減額し、その分をより多くの留学生に分配することの重要性が指摘された。更に、外国人教員への支援については、渡日後間もない外国人教職員のために日本人と外国人の教職員がペアを組み、日常生活に関する支援を行っているという。

第 2 節 東北大学

東北大学は、1907 年に東北帝国大学として創立された、研究型総合国立大学である。建学以来、「研究第一」と「門戸開放」を理念とし、世界最高水準の教育と研究を行うことを使命としている。面接の冒頭でも、「研究者が常に世界の最先端の研究を行って独自の創造を行うということが一番主で、最先端の研究成果をできるだけ直接的な形で教育に反映するのが東北大学の特徴です」と述べられている。10 学部 15 研究科あり、教員 2,634 人、職員 2,285 人、総学生 17,694 人 (学部 10,690 人、大学院 7,004 人)、留学生 888 人 (留

学生率 5.1%) を擁する (2005 年 5 月 1 日現在)。東北大学は、質問紙調査には非回答であったが、前章で明らかにされた大学国際化と相関の強い属性要因、すなわち、国立、大規模 (総学生数 10,000 以上、留学生数 300 以上)、伝統 (1946 年以前創立) のすべてに該当する旗艦大学である。

1. 大学国際化の理念

東北大学にとっての国際化とは、建学理念の一つである研究第一主義に則り、最先端の研究と国際標準の教育を行いつつ、国際競争力を高める過程を意味する。具体的には、多くの学問分野で世界のトップ 20 に入るような研究業績を上げ、国際基準に相応の教育を行い、国際社会で活躍できる人材を輩出することである。

「教育内容自体が国際標準に照らして通用するものだということが重要だと思っています。ですから、それぞれの教員がやっている講義だとかゼミとか実験とか、そういうのがそのまま他の欧米の有力大学と比べて、その標準に合ったものなのかということ絶えずチェックしていくという、それがまず国際化という目標に一番重要なことだと思っています。それから後は、学生に対してももちろん、国際社会で、卒業後、国際社会に出て活躍できるという、そういう学生を育てていかなければいけないと思いますけど。」

2. 大学国際化の実施と課題

東北大学は、自らの国際競争力を高めるために、有能な人材の獲得、産学連携、広報を重視しているという。

「欧米の大学の国際競争力があるというのは人的構成で、学生も教員も、とにかく国際化しているということがあって、アメリカの例えば有力大学は世界中から優秀な人材を集めてチームを構成しているから国際競争力があるということで、(中略) それから、運営費交付金というのが段々減ってきていますので、競争的資金、外部資金をどうやって獲得するかということが非常に重要になってくると、(中略) 産学連携を始めとして社会にどうふうに役立つのかということが重要だと思っていますし、広報ということが重要だと、つまり、今まで研究業績とかそういうものを上げていても、なかなか社会に知らせるという努力を怠ってきたと、そこに力を入れないといけないと思います。」

その他にも、大学のブランド・イメージ作り、独立性の強い部局・学部間の連携、同窓会の強化、研究・教育の海外拠点の拡充、世界最高峰の研究者を招聘するユニバーシティ・プロフェッサー制度の重要性が指摘されたが、面接中に繰り返し強調されたのは、世界最高水準の研究と教育を実現させるための、外国からの有能な留学生の獲得と育成であった。

「留学生というのはここ (東北大学) にいる間に勉強してまた本国に戻るというのはこれからも多いとは思いますが、できたらその中で優秀な人はずっ

と東北大学に残って、将来、教授あるいは学部長とか、できたら学長にもなって欲しいと思っていますけど、多分そういう道が開かれているというのが分ると、意欲的な人が集まってくるだろうと考えています。」

「今、中国の優秀な大学院生を世界中で獲得競争しているという、それに東北大学も参加していると、その時に、[東北大学で学んだ] 魯迅との縁というのは、[有能な人材を集めるための] 有力な武器になるので大いに利用していると、そういうことだと思いますけれども、特に中国は、優秀ですよ。恐らく世界中で一番優秀な意欲的な大学院生というのは中国にある。量的にも多いですし、それを獲得できないと国際競争という面では間違いなく負けてしまいますので。」

有能な若い人材の獲得、即ち、留学生受け入れの量から質への転換のためには、特に大学院の修士課程レベルでの奨学金制度の整備は急務であるという。

「奨学金というのが学部学生それから博士課程に入るといろいろな奨学金を留学生に出しているが、修士課程についてはほとんどないですね。それが非常にまずいところで、これは欧米の大学と競争する上で日本の大学が不利な非常に大きな原因になっています。」

そして、有能な人材の獲得のためには、書類選考をよりシステム化することや、優秀な留学生のプライドを傷つけることのないよう、大学院レベルの留学生を手厚く保護するような国（特に入国管理）の対応が重要であることが語られた。

また、人材獲得と並行して、国際化の事務体制と教育内容の充実も現在の課題として認識されており、事務体制については、国際交流担当の専門職員の育成と留学生用宿舍の充実、教育内容については、スタディースキルの獲得に重点を置いた英語教育、英語を教授言語とする教育プログラム、単位交換制度、二重学位プログラム、学生（特に大学院生）の海外送り出し、海外留学に積極的でない学生の意識改革の重要性が指摘された。

最後に、大学国際化との関連で、国立大学の法人化後の中期計画・中期目標に関する、興味深い問題提起が見られた。

「去年、法人化をした時に、各国立大学法人が中期計画・中期目標を立てることになった時、他の大学を見ている東北大学を見ているもそうなのですが、実は、将来6年間の中期が終わった時に、こういう大学になっていると明確に出した大学はあんまりないですね。どういう形になっているかという、色々な目標が総花的にちりばめられていて、その間の優先順位が付いていないのです。（中略）本来、中期計画・中期目標を立てた時にはこういう6年後には、こういう姿になっているとか明確に、それに合う要求については優先的にやるし、合わないものは待ってもらおうと、そういうことができるはずなのですが、今のところ、どこの大学の中長期計画もそういうふうにはなっていないで、総花的になっていて、実際それができない。それか

ら、文部科学省がそもそも中期計画・中期目標を書かせる時の様式自体が、そういう明確な目標になっていないですね。ですから、そういう発想がなかったのだと思うのですね、文部科学省にも各大学にも。国際交流についても、大学の中で国際交流がどれくらい優先されているとか、あるいは、そのなかでもどこが重点目標なのかということをおそらくあまり明確に出していない。ですから、何かをやろうとすると、その都度、これは大事ですよって言って、いろいろ言ってもらって、それでやっとお金とか人員が付くという、本来はかけなくていいはずの手間がかかっているという、それが今の最初の中期の実態だと思うのですね。あらゆる事業をやっているということが言えるものですから、次の6年の時にそれが修正できた大学が非常に強いのだと思います。」

前章では、私立および公立大学に比べて国立大学はより国際化理念を持ち、国際化実施度が高い傾向が示されたが、このコメントは、日本の大学国際化に関する更なる質的分析の重要性と、国の政策および大学管理行政のレベルにおいて、大学国際化の思想的・哲学的意義を改めて問うことの必要性を示唆しているといえよう。

結論

本章は、国際化に積極的な大学の場合でも、その歴史や理念によって国際化の目的、方法、課題が質的に異なってくることを明らかにした。特に、建学の理念が国際化の目的、成果とこれからの課題に大きな影響を及ぼしている様子を伺うことができた。建学の理念と大学国際化の要素をどのような形で融合させるのか、または融合させないのか、そして、この融合に関する意思決定には、どのような要因があるのかについての分析は、大学国際化の是非と方法論に関する議論を深めるうえで重要である。今後は、更なる事例研究を通して、各大学の個別性を考慮した国際化の実施過程に関する分析的枠組みの構築が必要であらう。

(工藤和宏)